

令和 4年度予算見積調書

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2941 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B58	消費者行政活性化補助事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費		
事業期間	平成21年度～ 令和 7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12
					分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業の概要			5 事業説明						
市町村に対し、消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政の活性化や強化のための経費を補助する。			(1) 事業内容						
(1) 消費者行政活性化補助事業(推進事業)費 80,000千円			ア 消費者行政活性化補助事業(推進事業)費 80,000千円						
(2) 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 15,000千円			イ 消費者行政活性化補助事業(強化事業)費 15,000千円						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
(1) (国10/10)・市町村0			ア 市町村に対し、消費生活相談窓口の機能強化や啓発を推進し消費者行政を活性化する経費を補助する。						
(2) (国 1/2)・市町村1/2			令和 4年 4月 市町村事業計画作成 → 消費者庁提出 4月 事業承認 → 事業実施						
3 地方財政措置の状況			イ 市町村に対し、重要な消費者政策を推進し、消費者行政を強化する経費を補助する。						
なし			令和 4年 4月 市町村事業計画作成 → 消費者庁提出 4月 事業承認 → 事業実施						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(3) 事業効果						
9,500千円×1.0人=9,500千円			消費生活相談窓口の整備・消費者への啓発・消費者被害の未然防止、早期発見が図られ、安心して安全な消費生活を確保することができる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
9,500千円×1.0人=9,500千円			消費者団体との連携などの事業へも補助を行うことができることから、地域ネットワークが形成される。						
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	95,000	国庫支出金	95,000				0	0	
前年額	95,000	国庫支出金	95,000				0		